

<h1>互生共環</h1>	No.57	編集発行人
	2024.07.25	〒 189-0013 東京都東村山市栄町 2-23-4-401 東條栄喜 E-mail: eiki.tojyo@tbr.t-com.ne.jp

目 次

巻頭言 マルクスと安藤昌益の思想展開区分 ——晩期の思想達成も包括した理解の必要姓——	- 2 -
晩期の昌益・マルクスの共同体史観と物質循環論 ——両者の最終的思想達成の対照から新社会主義論へ—— まえがき——晩期昌益と晩期マルクスを捉え直す—— § 1 「昌益＝江戸のマルクス」論の概要と根拠 § 2 初期昌益の復初史観から晩期昌益の発展史観へ § 3 マルクスの思想形成も三期か四期区分が適切か § 4 晩期マルクスの物質代謝論と共同体評価 § 5 共同体史観・物質循環論での両者の共通性 § 6 20世紀社会主義を超克し新社会主義論の成立へ あとがき——昌益・マルクス思想の到達点から新社会主義へ——	- 3 -
単層的地球環境観と多層的地球環境観 ——地人結合系と天地人結合系の対立と競合—— まえがき——生存環境観の相異認識から—— (1) 宇宙天体要因も含めた多層的環境観の必要性 (2) IPCC 第6次報告は相変わらず単層的環境観 (3) 「人新世」論にも天体要件を欠く危うさがある (4) 現代天動説と現代地動説の対立競合が続くか あとがき——20世紀末からの環境革命の志向——	- 12 -
書材採録	
① 鎌田浩毅著『揺れる大地を賢く生きる』(2022; 角川新書)	- 16 -
② 松井 暁著『ここにある社会主義』(2023; 大月書店)	- 17 -
拙著『安藤昌益の思想展開』(2022) への追補事項	- 18 -
編集後記	- 18 -

〈巻頭言〉 マルクスと安藤昌益の思想展開区分

——晩期の思想達成も包括した理解の必要姓——

安藤昌益全集の完結した 1987 年の前後から、安藤昌益思想は寺尾五郎氏などによって“江戸のマルクス”思想と呼ばれるようになった。本誌では No. 44 (2015) の巻頭言で「最近のマルクス研究を昌益思想研究に活かす」事を提起し、本文では「安藤昌益とマルクスの共同体史観」を初発的に論じた。今号では再度この課題に取り組み、新たな提起も行いたい。

(1) マルクス思想・安藤昌益思想ともに三期か四期区分の明確化が必要になった

21 世紀に入って、マルクスの思想研究は新たな段階に入ったように見受けられる。晩年のマルクスが非西欧圏の共同体の史的研究に乗り出すと共に、自然と人間の物質代謝への関心を深めて膨大な抜粋作業を進めた遺稿が次々と研究対象化され、新たな《晩期マルクス思想》として受け取られるようになってきた。またマルクスの主著である『資本論』に関しても、その第一巻「資本の生産過程」はマルクス自身の著作であるのに対し、第二巻「資本の流過程」と第三巻「資本主義的生産の総過程」はエンゲルスの編集による内容であり、マルクスの意図通りにはなっていないという理解も常識化してきた。

マルクスの思想形成は初期・前期・後期・晩期と大きく四区分されるようになったと言えよう。(これについては本文で論じたい。) 一方で、昌益の思想形成も現在までに前期・中期・後期の三期区分(安永寿延説)と先初期・初期・中期・晩期の四期区分(寺尾五郎説)が提起されている。そこで、今後はマルクス思想と昌益思想の対比に関しては、こうした区分を考慮して考察する必要があると言えよう。

(2) 旧社会主義の崩壊後、晩期マルクス思想の探究が本格化してきた

20 世紀の旧社会主義陣営において唱導された「マルクス・レーニン主義」は、マルクス思想の前期から後期にかけての思想展開を軸にして組み立てられた教条であった。しかし 21 世紀になって、晩期のマルクスが物質代謝論を始めとするエコロジー思想と非西欧圏の史的共同体の掘り起こしに取り組んだ遺稿類が本格的に発掘探究され、「マルクス・レーニン主義」の一面的教条性が認知されるようになった。「マルクス・レーニン主義」はマルクスの前期と後期の思想を主軸として、これにレーニンの社会主義論を上乗せしたものであり、“コミンテルン教条”と言い換えても良いのではないか。そこには晩期マルクスの環境－人間活動の物質代謝論に関する立ち上がった考察や非西欧圏の史的共同体研究の成果は取り入れられていなかったから、今日の時点で見直すと、かなり歪んだ教条化だったと云わざるを得ない。これが旧社会主義陣営の内在欠陥につながっていったとも言えるのではないか。

(3) 18世紀思想・19世紀思想の意義と限界―足りない部面も見えてくる

昌益とマルクスの思想はそれぞれ、18 世紀思想・19 世紀思想である。如何に先進的思想家と言っても、時代的制約もあるのは当然である。昌益は地域自治に関しては「邑政」論を打ち立てたが、一国規模の政治体制については明示できなかった。僅かにオランダ国の分国連合形態を肯定的に論じた程度にとどまる。マルクスも地域自治と一国の政治経済との関係についてはやはり明示的に扱っていないのではないか(或いは研究者の探究不足か?)。また晩期マルクスが新たに思想開拓をしたといっても、それらは殆どが抜粋ノートの類いに終わり、完成稿になることは無かった。

20 世紀後半からの“宇宙紀”の始まり、20 世紀末からの SNS のめざましい展開、デジタル通貨と巨大多国籍企業の席捲する世界、地球規模の環境危機にあつて、18-19 世紀の先進思想と 20 世紀の旧社会主義思想を総括的に捉え、積極面を選択的に活かしていきたい。

晩期の昌益・マルクスの共同体史観と物質循環論

——両者の最終的思想達成の対照から新世界へ——

まえがき 一晩期昌益と晩期マルクスを捉え直す一

巻頭言で述べたように、21世紀に入ってから新たにマルクス研究が進み、昌益思想との比較研究も新たな視点で進める必要が生じている。本稿は No.44 (2015) での昌益－マルクス比較論の続編として、更に立ち入った展開を試みたい。

§1 「昌益＝江戸のマルクス」論の概要と根拠

(1) 始めに、寺尾氏による「昌益＝江戸のマルクス」論をその著書群から抽出・確認しておこうと思う。それは1976年の著書から見られる。

「自分の生きるその時代の勤労大衆の根本的な利害を思想的に代表し、共有・皆労・平等・自律の共産主義を志向したことにおいて、かつその哲学の唯物弁証法的性格において、昌益は初期マルクスに「すれすれに近づいている」のである。それぞれが生きた社会の発展段階の差は、理論の密度と学説の科学水準において段違いではあっても、人間の思考能力のあり方と思想の位相の本質について、昌益とマルクスのあいだにはへだたりはない。」

(『先駆 安藤昌益』392-393頁; 1976)

寺尾氏はこの時点で、「思考能力と思想の本質」の両面から「昌益＝江戸のマルクス」論を明確に述べていたことが分かる。そしてその後の昌益論著でもこの観点を堅持していて、ブレは全く見られない。

「《自然世》は、マルクスやエンゲルスが展望した共産主義社会とほとんど同一のものであった。

(中略) マルクスの言う「成就された人間主義としての自然主義」が、昌益のいう《自然真営道》であり、「成就された自然主義としての人間主義」が、昌益のいう『統道真伝』なのである。」

(『安藤昌益の闘い』248頁; 1978)

「まさしく昌益は、元禄・宝暦の世におけるマルクスである。」

(『甦る! 安藤昌益』43頁; 1988)

「昌益とマルクスとは、きわめて多くの思想的な酷似性をもっている。それは(中略)思想内容と思考方法における本質的な相似性である。だから私はかつて、「昌益は元禄の世のマルクスである」と言った。」

(『安藤昌益の社会思想』476頁; 1996)

誤解を恐れず、このように断言したのは、昌益思想に精通し共鳴した著者の勇気と識見というほかない。

(2) こうした言述の基礎には、共産思想の世界史とマルクス理論に関する、氏の多年に亘る豊富で正確な蓄積がある。それは21世紀の現在でも、他の昌益思想研究者の及ばない内容である。

「人類太古の原始共同体の時代には、人びとは共産主義的に生活をしてきたが、それは即自的な状態であって、それを意識することはなかった。太古の原始共同体の崩壊以後に、その回復・再生の願望としてはじめて共産主義思想が発生する。以後、貢納制社会にも、奴隷制社会にも、封建制社会にも、植民地社会にも、資本制社会にも、そのそれぞれに照応する共産主義思想があらわれるし、事実あったのであり、今後もあるのである。(中略) 共産主義は近代プロレタリアートに固有のものではない。」

(『安藤昌益の社会思想』457頁)

そして昌益思想とマルクス思想の共通項として、次の二点を特に強調している。

① 自然主義と人道主義:

「昌益の思想である「自然真営道」とは、自然を見失わない社会思想と、社会を見失わない自然哲学との「一和」した体系である。(中略) 初期マルクスは「歴史そのものは、自然の人間への生成の、

一つの現実的な部分である」という発想から発し、「この共産主義は、成就されたナチュラリズムとしてヒューマニズムに斉しく、成就されたヒューマニズムとしてナチュラリズムに斉しく、人間と自然との、また人間と人間とのあいだの相克の新的解消である」と考える。(中略) マルクスはその晩年でもその側面を失っていない(以下略)。(同前書 469頁)

② 生産者と横領者との対立:

「昌益は、人類の歴史のうちの「法世」と呼ばれる階級社会の全過程を通じて、「直耕の衆人」と「不耕貪食の徒」との階級対立と、「正人」と「聖人」とのイデオロギー対立を見出し、この生産者階級と横領者階級との対立を、「法世」の根本矛盾と見なした。(中略) マルクスも、人類の歴史のうちの階級社会の全過程を通じて、生産者階級 *hervorbringenden Klasse* と横領者階級 *aneignende Klasse* との対立を見出した。(同前書 470頁)

このように寺尾氏の「昌益＝江戸のマルクス」論は、確固とした根拠に基づいて主張された内容であり、単なる思いつきのアナロジーなどではない。

§2 昌益思想の展開：初期の復初史観から晩期の発展史観へ

(1) 初期昌益の「自然世」論は、自然世－私法世－自然世という復古・復初的な共同体史観だったと言える。現世を直耕者と横領者の根本対立の世と捉えたばかりで、横領者＝狡知な不耕者が「直耕の余分」を「貪り食う」のを無くすには、古代にあったと思われる平等な社会に戻るべきとする発想に留まっていた。

それでも、支配者の統治と、これに反抗する被支配者の争乱、治と乱の関係は互いの原因となるから、治・乱の双方を無くさなければ、真に「安平の世」を実現することはできないと主張しているのは注意を引く。それは小刻みな発展段階的な私法世の改革の繰り返しでは、真に平和で平等な社会は望めないという事でもある。

加えて、統治者層と勤働者層の双方から搾取と支配を無くそうとする志向が彷彿として生まれれば、両者の協力で、支配関係が残存している状態でも平等・平和な世への過渡的展望が拓かれうる、と立論しているのは、晩期の過渡的社会構想への原型思考と言えよう。

(2) 中期昌益では、新たに世直しを志向した主体形成の必要性が認識されはじめた。現実の世の農民たちの多くはまだ、自らが世直しの本来の主人公とは自覚していないし、文字には疎く貧困・病気に見舞われている。しかし本来的に社会の主人公だと気づけば巨大な力になると見越して、直耕者こそ「真人」であり、「直耕の衆人」こそ真の「転子」＝天子だと言いつつ放った。加えて知識には二種類有り、直耕生活の中で得られる知識こそ「真知」「自然知」であり、それは文字と書物を介した「書学知」に対立し先行するものと見なした。

このように、生産者である農民の立場を擁護し、その社会的覚醒を促すべく主体観の発揚を始めたのが中期昌益思想の特徴と言えよう。それはまだ初発的ではあるが、社会の根元的変革には生産者である農民の主体的成長が不可欠な事を指摘している。変革主体の明確化と自覚の発揚、これが昌益の理想社会思想がユートピア思想でないと言える理由の一つである。

(3) そして晩期の昌益思想では、門人達との討論の成果も加わって、「活真世」＝理想社会に向けての中間的・過渡的的社会構想がかなり具体的に出来上がった。「私法盗乱の世にありながら自然活真の世に契う論」(＝略称“契う論”)の成立である。「邑政」と名付けられたその内容は既に多くの昌益論著で言及されているから、ここではもはや逐一ふれる必要も無いだろう。

ここでは加えて、「活真世」を志す者たちが日々どのような心構えを持って生きるべきかを簡潔に示した「活真道論」が35項目にわたって門人達との共通認識になっていった事を特に強調しておこう。「活真道論」は晩期昌益の著作『人相巻』でまず70項目に亘って書かれ、それが門人達の研鑽集会で半分を集約され共通認識化されていった。それは中期思想で始めていた「正人」の規範理念を一層深め、「活真世」の成員としての「活真人」の規範理念とも重なる内容となった。

こうして晩期の昌益思想では「活真世」への過渡的社会構想・諸政策と、それを志す者の日々の生き方＝「活真道論」＝人生訓が新たに加わり、社会革命の思想として体系化と深化が進んだと言えよう。

(4) 以上を纏めると、「私法世」を根本的に変革して「活真世」を実現するには、次のような一連の要件と過程が見込まれる。

① 「私法世」のもとでも、社会の上下双方から世直しの必要性を認める人びとが輩出し、生産者が社会の主人公である事を共に理解すれば、身分の上下関係が残っていても協同して過渡的社会を構築できる。この場合、単なる上下の妥協でなく、上部の人士も勤働者と同じ立場に立つ事が前提である。

② 従ってこの過渡的社会を実現するには、社会的自覚を持った「正人」が社会の上下に輩出する必要がある、目的意識性をもって日々、「活真道」(＝昌益の人生訓)を実践する事が望まれる。

③ 上下の協力で、いくつかの村落を纏めた規模での自治的行政＝「邑政」をめざす。「邑政」は流域圏に沿って、山里・平里・海りの各生業圏に拡充され、地域間の互惠平等の交易が営まれる。各種の穀物生産だけは全地域で可能な限り行う。

④ 各地域での「邑政」から、一国規模での「邑政」を、(当時の)オランダ国を一規範として展望する。このような過程を経て、過渡的社会から「活真世」の実現をめざす。

各地域から一国規模へ、そして「活真世」へと展望するにつれ、その構想はおぼろげになっていくのは当然であり、別に咎められるべき事ではない。

§3 マルクスの思想形成も三期か四期区分が適切か

(1) 今日では、マルクスの思想形成も三期か四期の区分をして、特に晩期の思想も含めた全体が、マルクス思想と捉え直される必要があると思う。当編集者はマルクス研究者とは言えないので、ごく大雑把な議論しか提起出来ないが、一連の著作内容の展開関係で区切れば、次のようになるであろう。

初期：学位論文(エピクロスとデモクリトスの比較論)、経済学・哲学草稿、ドイツイデオロギー

中期：共産党宣言、ルイ・ボナパルトのブリュメール18日

後期：経済学批判要綱、資本論第一巻、未整理の第二巻・第三巻の原稿

晩期：パリ・コミュン論、ザスーリッチへの手紙、膨大な遺稿ノート類

初期マルクスと晩期マルクスの区分については大方の異論は無いと思う。当編集者が中期と後期を区切る根拠は、「共産党宣言」時代のマルクスは、まだ唯物史観のイデオロギーが先行して、恐慌－革命という単純化された思考で資本主義を捉えており、実証性のある社会科学としての認識に達していないからである。

(2) 佐々木隆治著『カール・マルクス』(ちくま新書;2016)ではマルクスの思想形成を大きく三区分している。出生の1818年から1848年までを初期マルクスの期間とし、新しい唯物論と唯物史観の提唱期とした。次いで1848年から1867年までを「経済学批判」と「資本論」の展開期として、初期の恐慌－革命論を相対化し、商品分析・貨幣の源泉・賃労働と資本・資本蓄積と所有・利潤率低下傾向と恐慌、

などの解明に進んだ期間とした。そして 1867 年から没年の 1883 年までを物質代謝論・各国共同体の研究・ジェンダーの社会的役割などの新たな探究期間と位置づけた。つまりはマルクスの思想形成を大きく三区分している。

また望月清司ほか四名の共著『マルクス 著作と思想』（有斐閣新書；1982）では初期（1840 年代）・中期（1850 年代）・後期（1860 年代以降）と大きく三区分しているが、1875 年の「ゴータ綱領批判」以後はマルクスの未来社会論の展開期とも論じているので、実質的に晩期として、全体的には四期に区分しているように見受けられる。共著のゆえに分担執筆して、結果的に四期区分的になった面もあるが、これも一つの試みであろう。

要は何を基準或いは重点にして区分するかで、研究者の所論にも一定の違いが出てくるが、大雑把には、マルクスの思想形成も三期か四期区分して特徴付けが出来ると思われる。これは期せずして、安藤昌益の思想形成過程の三区分説や四区分説と通ずる面があると言えよう。

（3）別のマルクス研究者たちには、更にマルクスの思想形成過程を実践活動と著作活動を併せて六期区分した事例もある。

伊藤誠・大藪龍介・田畑稔編『21 世紀のマルクス』（新泉社；2019）では巻末の「カール・マルクス略年譜」で、ヘーゲル左派時期（1836-1843）、初期思想形成期（1843-1845）、1848 年革命活動期（1847-1852）、経済学批判諸草稿・『資本論』執筆期（1851-1867）、国際労働者協会期（1864-1872）、晩年（1875-1883）と六期区分している。通常、初期マルクスと言われる期間をヘーゲル左派期と初期思想形成期に二分したのが注意を引く。これも一つの典例と言えるが、当編集者の印象としては、六区分はやや細かくなりすぎたようにも見受けられる。

大まかに掴み取る目的では、やはり三期区分か四期区分が好ましいのでは、と思われる。

（4）20 世紀の旧社会主義陣営を席捲してきた「マルクス・レーニン主義」の教条は、上記の思想形成区分との関係では、（当編集者の区分で言えば）中期と後期の成果を基礎に組み立てられており、晩期の思想が殆ど除かれていたと言えよう。なぜなら晩期の膨大な遺稿ノート類の本格的な調査研究は、1980 年代以降から 21 世紀にかけて漸く盛んになったからである。

この晩期マルクスの遺稿ノート類には人間と自然の間の物質代謝論や非西欧圏での共同体への史的探究などが多く記されており、この方面への老マルクスの関心の深さが覗える。

§4 晩期マルクスの物質代謝論と共同体評価

本節では昌益からマルクスに転じて、晩期マルクスの重要な探究分野として環境思想・物質代謝論と非西欧圏の共同体評価について採り上げたい。本節の内容は前節で引き合いにした、佐々木隆治著『カール・マルクス』（ちくま新書；2016）に多くを負っている事を冒頭に記しておく。

（1）物質代謝論の探究を進めた

後期マルクスは既に『資本論』第一巻で農化学者リービッヒの研究成果を肯定的に取り入れ、資本主義的生産様式の展開に伴う人間－自然間の物質循環の擾乱・悪化に注目し出した。中期までの生産力中心主義的な観点は『資本論』第一巻あたりから改められ、資本主義的生産の発達と共に、自然循環に沿った望ましい物質代謝を破壊していく事を指摘している。

「資本主義的生産様式は（中略）一方では社会の歴史的な原動力を蓄積するが、他方では、人間と土地の間の物質代謝を、（中略）従って持続的な土地肥沃度の恒久的自然条件を攪乱する。（中略）土地の肥沃度を増大させるためのあらゆる進歩は同時に、その持続的源泉を破壊するための進歩である。」

（『資本論』第一巻 第十三章 機械と大工業）

資本主義の展開に伴う物質循環攪乱の観点は晩期になって、更に拡充深化していった。早くも 1868

年にはエンゲルスへの書簡で、リービッヒの土地疲弊論を批判し論争していた農学者カール・フラーズの著書『時間における気候と植物界、両者の歴史』（1848）にも関心を向けだした。中長期の気候変動で植生も大きく変化し、人間の耕作活動も大きく影響を受ける事を重視した内容だという。ここに注目したことで、マルクスの物質循環論・代謝論は視界を更に広げたことになる。

こうした拡張的代謝論の探究は、1870年代に入って更に広がり、地質学・鉱物学・植物学・有機化学の諸分野に及んでいった。

（2）共同体の史的役割の積極的評価

初期から中期にかけてのマルクスは、前近代的な共同体に対しては否定的或いは低い評価を下していた。しかし後期の『経済学批判要綱』あたりになると、共同体論を詳しく論じ、前近代的共同体に対して肯定的に評価するようになった。またゲルマン的、ギリシャ・ローマ的、アジアの共同体も検討して、各形態に共通して人間と土地の「本源的統一」が見られると指摘した。『資本論』第一巻を刊行した1867年の頃には、前近代的共同体を停滞社会と見なす近代主義的な史観を改めたと見えよう。

そして最晩年の1881年に執筆された「ザスーリッチへの手紙」と、その準備草稿では明確に近代主義的・単線進化的な歴史観を否定している。更に資本主義的生産様式による旧制度の解体に抵抗する積極性を認めるようになった。ロシアに於ける共同体は特に「農耕共同体」として、その共同所有の役割が社会再生の拠点になり得ると積極的評価した。

「農耕共同体のこういう発展が現代の歴史的潮流に照応することの最良の証拠は、資本主義的生産が（中略）陥っている宿命的な危機である。この危機は資本主義的生産が消滅することによって、近代社会が最も原始的な型の、より高次の形態としての集団的生産と取得に復帰することで終結するであろう。」
（「ザスーリッチへの手紙」のための第一草稿）

マルクスの前近代共同体研究はロシアの農耕共同体だけに限定されず、インド・アルジェリア・ラテンアメリカ・インドネシアなど、世界各地域の共同体にも拡大されていった。もちろん、前近代的共同体がそのままいいというわけではなく、近代農学の成果を取り入れつつ、共同所有の要素を積極的に継承拡大することで資本主義的解体に抗し、新たな高次共同体へと進む可能性を追求したと見えよう。

（3）共同体でのジェンダーの役割への言及

物質代謝論から共同体論に進んだマルクスは、更に共同体におけるジェンダーの役割（社会的に形成される男女関係、性別による役割の相違など）についても関心を広げていった。

『資本論』第一巻を刊行した1867年の時点では、資本主義的生産様式の進展が前近代的な男女関係を進歩的に変える役割を果たすかのように述べている。

「大工業は、家事領域のかなたにある社会的に組織された生産過程で、婦人や男女の少年や子供に決定的な役割を割り当てることによって、家族や両性関係のより高い形態のための新しい経済的基礎を作り出す。」
（『資本論』第一巻 第十三章 機械と大工業）

ここでは家内労働からマニファクチュア、工場労働へと資本主義かが進む過程での工場立法、労働時間の規制、保健・教育の進展などによる男女関係への進歩的役割の面が肯定的に理解されている。

しかしマルクスはこの程度の理解で終わることなく、晩期の抜粋ノートでジェンダー課題に関しては更に探究を深めたという。当編集者はこの分野については探究が出来ていないので、佐々木隆治氏の指摘に従うことにしたい。同氏の指摘では、マルクスは前近代の共同体に於けるジェンダー問題にも関心を広げると共に、ジェンダー問題が単純に私的所有に還元できず、独立した課題でもあるとの認識に達しており、エンゲルスとの違いが見られるという。

§5 共同体史観と環境思想の面での昌益とマルクスの共通項

前節までの記述で、晩期昌益の思想と晩期マルクスの思想に、かなりの共通項を見いだせたと思う。本節では、これを整理して扱いたい。

(1) 共同体史観としての共通の積極性

既に本誌の前号(No.56)で論じ始めた“三分史観”＝原始共同体－階級社会－高次共産社会という巨視的歴史観での共通性に留めず、ここでは一步進めて前近代共同体への晩期マルクスの積極的評価＝近代資本による解体への抵抗効果の重視、という側面と、晩期昌益における「邑政」論との共通項を挙げておきたい。と言っても前近代的共同体が何の内在的変革も無しに、そのままがいいと言うことではなく、継承すべき積極面と変革すべき消極面の双方を内在している事は言うまでも無いことであろう。

しかしこの点は現代のアソシエーション社会論者たちがとかく誤解しがちであり、すべて前近代的共同体には自由と民主の観点が未発達だとして全否定する向きが多いようである。そのために、晩期マルクスの社会思想をめぐって、アソシエーション論者とコミュニタリア論者の論争も続いている。要は、世界各国の前近代共同体には、資本による解体に抗しつつ、新たな共同体へと内発展開しうる積極面を無視してはならないという事になる。

(2) 物質代謝・生態循環論の分野での共通性

晩期の昌益は近代科学以前の素朴思考ながらも、自然を四行(木火金水)と三回(通横逆)の生生循環運動において捉え、十全な自然循環に叶った人為循環の社会を構想した。人為活動の諸原則(妙序認識・調成保持・能毒分別・資源復土)を提起し、これが守られる限りにおいて環境改変と生業展開・交易を認めている。

晩期マルクスも、後期の『資本論』第一巻で論及した物質代謝論を更に本格的に探究し、資本主義生産様式の拡大に伴う土地の劣化・生態環境全般の不可避的悪化を鋭く指摘している。決して無制限な経済成長論者ではなく、未来の共産社会においても生態環境の保全を前提にした経済発展を意図したといえよう。この点は、唯物史観を確立したばかりの初期の、楽天的経済成長思想との大きな違いである。マルクスは晩期に到って、エコロジー経済理論としての主張を、より明確にしたと言えるのではないか。

(3) 男女間の平等関係・性差論の面での共通性

昌益は「男女」と書いて「ヒト」とルビを付した事に象徴されるように、近世社会に於ける男女の相互対等・相互依存・相互共生を説いた。“男耕女織”(男は耕し女は織る)といった表記に関しては、屋外労働と家内労働の分業として捉える向きもあれば、世間の通俗表現に準じただけで特段の意味は無いとする理解もあるが、近世社会での万民平等論の一環として、先駆的である事は間違いない。

マルクスに関しては、佐々木隆治氏の指摘によれば、後期『資本論』第一巻での男女に対する捉え方と晩期における捉え方には違いが生じているという。ジェンダー問題は社会の生産様式が民主的に発展すれば自動的に解決されるものではなく、独立した課題がなお存在するとする。そしてこの点がエンゲルスの観点とも異なるという。

こうして、昌益の自然・社会思想とマルクスの自然・社会思想とは、それぞれ晩期に於ける到達点での比較において、大きく三つの分野で共通性を持っていると言えるのではないか。初期や中期の昌益思想では、その「自然世」論はまだ古代への復初性を脱し切れていない。マルクスの場合も、中期や後期の思想では各国の前近代共同体への研究が進んでおらず、資本主義化に伴って分解されるのが必然であるかのように論じられていた。両者はそれぞれ晩期に到って、これらを前進的に捉えなおしたことで、

共通性が生まれてきたと言えよう。環境思想の面でも、今日「循環性社会」と呼ばれる内容に相応する物質循環論・生態循環論を両者の言葉でほぼ共通に論じている。

(4) 晩期昌益・晩期マルクスにも、なお足りない部面もある

晩期昌益に関しては、先にも触れたように、地域自治的段階から国家レベルへの改革展望については言及が薄れているのは、江戸中期の社会状況ではやむを得ないであろう。また昌益の物質循環論・生態循環論は木火金水の四行・通横逆の三回の循環論だから、思弁性の議論に留まっている。

晩期マルクスに関しては、三点ほど指摘しておきたい。

① アソシエーション社会の構想と前近代共同体の変革との関係についての考察が不明確である。そのために、現在のマルクス研究者の間で両者は晩期マルクスにとって二者択一だったのか、両立的だったのか、論点になっている。両立的なら、後者の旧共同体から社会主義的共同体への揚棄の過程はどうなるのか、と言った問題が生じるがマルクスの遺稿ではよく分からない。

② 現代の“循環性社会論”の立場から見ると、晩期マルクスの物質代謝論はなお、不十分だと云わざるを得ない。例えば、1980年代初期から循環性社会を追求し、物理学者と経済学者が協力して立ち上げた「エントロピー学会」の著作『循環型社会を創る』(2003; 藤原書店刊)では理念・法制・経済・技術と評価等の各方面に亘って、総合的な提言を行っている。取り立てて晩期マルクス理論に依拠せずに既に理論・政策の両面で議論の成果が纏められている。

③ マルクスには地域自治のあり方についての言述は少ないように見受けられる。当編集者の不勉強のせいかも知れないが、地域一國政一國際といった層次構成において勤働者の社会運動があまり展望されていないのではないかと思われる。

これらはほんの一端に過ぎないが、いずれにせよ、18世紀の昌益思想・19世紀のマルクス思想も12世紀の現在から見れば不十分な点が出てくるのは当然と言えよう。

§6 20世紀社会主義を超越し、新社会主義論の成立へ

晩期昌益の「活真世」論と「契う論」(=過渡社会論)、晩期マルクスの物質代謝論と前近代共同体論を比較対照的に論じ、その共通項を見出してきた。この結果、1970年代からの四半世紀に寺尾五郎氏が論じた「安藤昌益=江戸のマルクス」論は、2020年代の現在、新たな視点のもとに継承展開される必要性が生じた事を了解いただけたと思う。

加えて、20世紀の世界を席卷してきた「マルクス・レーニン主義」の旧社会主義論が抱えていた大きな内在欠陥の一端も明確になってきたと言えよう。そこで本節では最後の取り纏めとして、20世紀社会主義=旧社会主義の欠陥と限界の認識が遅れた内因と外因を論じ、21世紀の“新社会主義論”の展開が必要不可欠な事を提起したい。

(1) マルクス・レーニン主義の旧社会主義論は欠陥だらけだった——内因論

マルクス・レーニン主義の教条には、資本主義生産様式の世界化に伴う市場拡大・資源濫獲が、人間を含めた生態系を根源から揺るがす環境破壊への洞察と適正改変の視点・展望が欠けていた。また資本による解体攻撃に抗して前近代共同体にそれなりに内在した積極面を正当に評価せず、古い側面ばかりを見て衰退滅亡を必然視した近代主義的偏見があった。

さらに、旧社会主義陣営自身の政治経済も地球の環境容量の限界性と生物多様性を考慮すること無く、先進資本主義国と同様に単線的成長主義に走り、環境破壊・生態系破壊を進める結果となった。また各国の歴史的民族的伝統を無視・軽視した画一的な成長主義が人権問題や民族問題を広く引き起こしてき

た事も否認しない。

また一国規模でも地域的自治の重要性を無視した国権的政策の強行が国民からの乖離を進行させ、社会主義の形骸化をもたらした点も指摘される。生産手段の単純国有化はもはや、社会主義の基準とはなり得ず、地域自治体や共同体の共有といった、民衆の生活点に近い所での共有・公有が望ましいと見直されている。旧社会主義国の政治経済は結局、国家社会主義或いは官僚資本主義と呼ばれる実態に留まった。民主主義が活かされず、人権制限・検閲制度が幅をきかせていた。

これらの事態は単に政策次元の失敗だけでなく、マルクス・レーニン主義の教条に内在した根本的な欠陥に由来するところが大きいと云わざるを得ない。

(2) 新自由主義・新保守主義の台頭に有効な対処ができなかった——外因論

1980年代からの新古典派経済主義による規制緩和・市場経済重視の新自由主義と、これを推進する新保守主義の世界的拡がり、社会主義陣営は守勢に追い込まれ、1991年に到って社会主義陣営は遂に崩壊し、数カ国だけが辛うじて社会主義の看板を掲げるまでに縮減した。その「社会主義」各国も、生き残りを賭けて自国の国益を優先し、共産党政権が市場経済を国内に積極的に導入して経済活性化を図ったから、政治経済の実態は国家資本主義に変容してきた。

先進資本主義国内において新自由主義・新保守主義はあたかも真の改革派のように装って跋扈し、社会主義派は後退の局面に追いやられた。20世紀末から現在に到る約30年間は社会主義の停滞期であり、労働組合の力も衰退し、その連合組織の体制内化も進み、労働者の大集会に保守党内閣の首相が来賓として挨拶に来ると言った事態が常態化してきた。

要は社会主義諸国圏においても、先進資本主義国内においても、新自由主義と新保守主義の攻勢に守勢的になっただけでなく、内部的にも社会主義の自己点検・自己総括を怠り、“新社会主義”としての理念と施策を打ち出せ得なかったと言うことになる。

(3) 2025年からの四半世紀には、本格的な“新社会主義”を興隆させたい。

20世紀の旧社会主義は環境・人権・所有関係・民族関係等の各方面にわたって、欠陥だらけだったことが既に大方に認識されている。

そこで21世紀のあるべき社会主義として、環境保全の方面を重視した“環境社会主義”を主張する向きもあれば、上意下達の官僚主義的国家運営を否定してボトムアップを重視した“協議型社会主義”を主張する向きもある。また全般的に旧社会主義体制には民主主義が欠落していたとして“民主的社会主義”を標榜する人たちもいる。生産手段の所有制については従来の単純な国有化に替わって、広く地域自治体所有・協同組合所有・労働者団体所有などの分権的所有が追求されるようになった。市場の全面否定でなく社会主義下の市場経済として活かすこと、西欧諸国で実現した社会民主主義的福祉制度の継承など、様々な提起が各方面で為されている。

20世紀末から21世紀の現在までの約30年間は、社会主義を目指す人びとにとって、後退に継ぐ後退とリハビリの期間だった。しかしまたこの間に、20世紀社会主義を旧社会主義として総括し、新たな再生をめざす動きも成長してきた。そこで現在は、大きな区切りをつけて今後の“新社会主義”の理念と目標が世界的に確立される必要があると思う。

その際に、本稿が扱った晩期昌益と晩期マルクスの共通項、つまり共同体史観と物質循環論の現代的形態は基本的な支柱となり得るであろう。現代的に言い換えれば、協同体社会（アソシエーション社会）と循環性社会の併立が新社会主義の共通目標だと言っていいと思う。

あとがき ——昌益・マルクス思想の到達点から“新社会主義”へ——

晩期昌益思想と晩期マルクス思想の対照を論じていくうちに、その成果を 21 世紀の社会主義論に活かす必要性を痛感するようになった。20 世紀半ばから来た、古参の昌益思想研究者の中では、(他界した人も続出して)もはや当研究者以外に昌益とマルクスを比較思想論的に採り上げる向きが無くなった。今後、若い世代の昌益思想研究が大いに興隆して、その一環としてマルクス思想との比較研究も更に進展することを切に願っている。

20 世紀のマルクス思想理解と違って、現在はマルクスのエコロジー思想も大方に受け入れられるようになり、更に晩期マルクスの前近代的共同体への評価も見直されるようになってきた。これらの動向は、両思想家の比較研究にも有意な契機を与えると期待している。

本稿が、21 世紀の新社会主義論の展開に多少とも役立つところがあれば、と望みつつ本稿をひとまず閉じる。

単層的地球環境観と多層的地球環境観

——地人結合系と天地人結合系の対立と競合——

まえがき——生存環境観の相異認識から——

生存環境を、地球表層（地圏・水圏・気圏）と人間活動に限定した“地人結合系”（＝単層的環境観）として捉えるか、更に天体宇宙要因も相乗した“天地人結合系”（＝多層的環境観）として捉えるかは、大きな違いを生み出す。

この小稿は現在の地球環境問題を、CO₂ の人為的増加による地球温暖化の防止に特化した感のある IPCC（気候変動に関する政府間パネル）報告の環境観と、ISC（国際学会会議）のテーマ別機関・SCOSTEP（太陽地球系物理学・科学委員会）の環境観を比較対照することで、より堅実で合理的な環境観の確立のもとで捉え直す事を目標にしている。

IPCC 第 6 次報告の環境観が相変わらず地球表面と人間活動の結合だけを重視して気候変化を予測しているのに対して、SCOSTEP の研究計画が太陽地球結合系の観点で地球環境を多層的構造的に探究してきた成果も気候変化の予測に役立てる必要性を指摘したい。

また関連して今世紀初頭から世界に拡がりだした「人新世」論の妥当性についても論じたい。

（1）宇宙天体要因も含めた多層的環境観の必要性

（1）本誌編集者はこれまで、地球環境に関しては一貫して天体宇宙要因も含めた環境観＝天地人結合系の観点に基づいて論じてきた。地球表面での気候変化は生存環境を規定する重要な要素であり、光放射を始めとする太陽活動の影響も当然考慮されなければならない。加えて、環境要因は気象だけに留まらず、太陽からの粒子線放射（太陽風）や磁気活動の影響、銀河系宇宙線の影響、地球磁場の変動など、気象以外の様々な要因があるのも事実である。従って、地表生存圏は気候変化だけでなく、他の環境要因も併せて推移していくので、地人結合系の環境観は狭い認識だと云わざるを得ない。

更に、20 世紀後半から人類の宇宙進出が始まったので、それに伴う生存環境への宇宙天体要因は一層、常に考慮され探究が深められる必要性が生まれている。

（2）片岡龍峰氏（国立極地研）の著書『宇宙災害 太陽と共に生きるということ』（2016）によれば、太陽地球圏の中で、生存圏に影響を及ぼす天体要因として「三つの槍」と「三つの盾」が挙げられるという。前者は生命体に悪影響を及ぼすもので、宇宙塵（「エアロゾル」など、大気に浮遊しているマイクロン級の微粒子）、紫外線（遺伝子に有害、大気圏中層のオゾン層で吸収される）、宇宙線（銀河系由来と太陽からの放射線、大気圏下層で雲生成に影響）の三つである。

後者は大気層（宇宙放射線を防護し、熱の吸収放散に役立つ）、地磁気（宇宙放射線と太陽風を押し曲げ、地上への直撃を防ぐ）、太陽風（銀河系宇宙線を押し曲げる一方で、放射線帯・磁気嵐のエネルギー源にもなっていて、悪影響を及ぼす二面性もある）の三つをあげている。

こうした要素が（気候変化も含めて）地球環境に大きく作用するので、地表の環境にも天体宇宙要因を考慮しなければならない事になる。

（3）天体宇宙要因を含めて地球環境を理解し探究する研究者は必然的に、太陽と地球を個別に扱わず、太陽－地球結合系として地球環境を論じている場合が多い。20 世紀の終わりに近い頃から「太陽地球系科学」「太陽地球圏科学」「宇宙環境科学」といった新コンセプトと学術用語が普及しだしたのは、その表象であろう。

そして「宇宙天気学」「宇宙気候学」といった新興学問分野も生まれている。特に後者は、数十年から数百年の期間だけでなく、更に数億年までの自然史的長期間にわたって太陽系が銀河系中心のまわり

を垂直方向に昇降しつつ1周に約 2.2 億年の周回運動（＝メリーゴーラウンド運動）する過程での、地球環境の変化と生物進化も探究対象化しており、単層的地球環境観との大きな落差が見られる。銀河系回転と地球生物の進化までが包括的に探究対象化されている。

（4）国際学術会議（ISC）の常設科学委員会として「太陽地球系物理学 科学委員会」（SCOSTEP）が 1978 年発足し以来、国際学術協力事業を企画・実施している。その範囲は太陽活動・惑星間空間・磁気圏・電離圏・大気圏に亘る広領域に及び、其の中には太陽活動の気候変化への影響の研究も含まれている。従って、多層的地球環境観の立場からは、こうした科学者の自主的な（＝政府間パネルでない）国際的研究の成果にも大いに注目していく必要があるかと思う。つまりは、IPCC の CO₂ 温暖化論にばかり振り回されない事が肝要であろう。

（2）IPCC 第6次報告は相変わらず単層的環境観

（1）IPCC 第 6 次報告（2021）の「気候システムとその変動要因」の図式を見ると、相変わらず大気と陸域と海洋の相互作用とエネルギーのやりとりが中心で、地表環境と人間活動だけに関心が集中している。太陽活動に関しては放射エネルギーがちょっと考慮されるに留まり、天体・宇宙からの諸環境要因（それらの中には気候変化要因以外の要因もあるが）は評価されていない。そればかりか、第 4 次報告（2007）の頃までは大気圏下層の雲量の温室効果が、CO₂ など温室効果ガスと同程度に寄与すると評価していたのが、第 6 次報告ではずっと小さいと変更された。

そのうえ、第 4 次報告では「温暖化の大部分は温室効果ガス増加による可能性が非常に高い」と総括していたのが、第 6 次報告では「人間活動の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と断定されている。「可能性が非常に高い」が「疑う余地がない」に変更された背景には、どうも単層的環境観がさらに単調化され、評価に都合の悪い要因が意図的に無視されたのではないか、との疑惑を持たざるを得ない。

（2）IPCC 報告に対する大方の評価は、①全面肯定、②欠陥論（一部肯定・一部否定）、③全面否定に三区区分されよう。IPCC は各国の政府間パネルで、地球温暖化防止の政治目的で結成された機関だから、政府機関関係者や気象・気候学者の多くが①の立場をとっている。③は太陽観測の専門家の一部や宇宙線研究者の一部、地球科学者の一部などに見られ、その地球環境観は概して多層的環境観として共通している。特に何人かの科学者（丸山茂徳、深井 有、杉山大志などの各氏）は、かなり激しい論調で、CO₂ 温暖化論が全くの嘘だとまで極言している。

当編集者は③に近い立場ではあるが、そこまで極言・断言するだけの知見を持ち合わせないので、単層的環境観と多層的環境観の落差として受け止めている。単層的地球環境観は、日常の比較的短い期間（数年以下）での気象推移の予測には役立つが、数十年以上の長期的推移には不適用と言えるのではないか。IPCC 報告は 100 年程度の予測範囲で済ませているが、この範囲でも既に有効性を失っていると見えよう。

②の立場をとる科学者は、IPCC の温暖化評価に不十分な点（温室効果ガスの寄与とヒートアイランド現象の区別が無いまま作業、世界の観測点ごとの測定条件の不均一性処理の不備、など）が残っているとする、問題点指摘型と見えよう。

（3）CO₂ 温暖化防止論に便乗した政治経済政策上の諸問題

政治家や官僚の中には、CO₂ 温暖化防止論の一環として原子力発電の再開・更なる拡充を意図する向きがある。しかし原発は地震多発国・日本には適さない上に、既に大量の放射化廃棄物を生み出して行き場の無い状態に到っているのでは、論外だと思う。

中国・ロシア・米国が「気候変動枠組み条約」を批准しない状況下での、日本政府からの多額の資金

抛出への批判も重要な論点となっている。

(3) 「人新世」論にも天体要件を欠く危うさがある

(1) 次に、人為的地球温暖化論に関連して、最近急速に広がってきた「人新世」論の議論に移りたい。「人新世」Anthropocene(アントロポセン；じんしんせい又はひとしんせい)は大気化学者 Paul Crutzen が 2000 年に発案命名し、生物学者の Eugen Stoermer との共著論文で、11700 年前の大氷河後退から始まり現在に到る「完新世」に続く、新たな地質年代として提案した。人類が地球環境を大きく改変し、生態系にもかつて無いほどの影響を及ぼしている事から、新たな地質年代の始まりとして区切ろうというものである。その思想的影響は自然科学分野だけでなく、人文社会科学分野にまで拡がり始めている。

しかしながら当編集者は、その基礎となっている環境観に関しては、先に述べた単層的地球環境観の範疇に属し、地球環境が太陽－地球系環境つまり天地人結合系として理解されていないと判断している。地球環境の長期的変化を見るには、もっと視界を拡げて太陽－地球系の観点に立つ必要がある。地球－人間関係だけの狭い環境観で、新たな地質年代を区分するのはとても無理だと思われる。

国際地質学連合 (IUGS) 傘下の「第四紀層序小委員会」はこの区分の妥当性について 15 年近くの長い時間をかけて検討し、本年 3 月に構成委員の間で投票を行い、「人新世」提案を大差で否決した。これで今後当分の間は、この科学者国際機関で「人新世」提案が再提起されることは無いと見られる。

(2) だが「人新世」の概念と用語は、世界地質学界の慎重な議論とは別に、各学問分野で普及を始めているのも事実であろう。その実例として、ここではマルクス思想研究の分野でも「人新世」の成立を前提とした議論が見られる事を取りあげたい。1987 年生まれの社会思想研究者・斎藤幸平氏は『人新世の「資本論」』(2020；集英社新書)という著書を出した。既に版を重ねて数十万部も普及したとのことで、影響を受けた読者は極めて多数にのぼると思われる。

斎藤氏は、現代世界の気候変動危機を資本主義生産様式の無制限な拡大による全地球的環境破壊を招いた結果と捉え、これまでのマルクス理論も無制限の経済成長を肯定したと理解されてきたが、今や理解を改変すべきだと主張する。晩期のマルクスが自然と人間の間の物質代謝論を更に深く探究した結果、そのエコロジカルな経済思想は最終的に“脱成長のコミュニズム”に到達したと主張する。このような“晩期マルクス＝脱成長論者”の主張に対しては、マルクス思想研究者の間でも賛否両論があるようだ。

この論点も重要ではあるが当編集者はここでは、氏が現代世界を「人新世」の範疇で捉え、それを前提にして脱成長論に向かっている事のほうが、問題が多いと思う。当人も若干の探究不足を感じているためか巻末で「資本主義が地球を壊しているという意味では、今の時代を「人新世」ではなく、「資本新世」と呼ぶのが正しいのかもしれない。」と記している。「人新世」の地質学的時代区分の妥当性について十分な考察なしに、時流に乗ってこの用語・概念を使ったことが窺える。

(3) 「人新世」論を援用せずに、21 世紀の「新世界秩序」を構想する論者もいる。ジャック・アタリ氏(1943-現在)は著書『新世界秩序』(邦訳版 2018)の第 8 章で、地球環境の破壊についても論じている。地球生態環境史を概括し、現在は環境史上六番目の、生物種の大量絶滅危機に直面していると指摘する。

(一番目はオルドビス紀末 4.5-4.4 億年前；二番目はデボン紀後期 3.7 億年前；三番目はペルム紀末 2.5 億年前；四番目は三疊紀後期 2.1 億年前；五番目は白亜紀末 6500 万年前)

現在の大量絶滅危機は人類活動の無制限拡大と気候温暖化により生物多様性の危機と人類の生存危機が併行していると論じるが、「人新世」という概念は使っていないのが注目される。感心するのは、この著者が各国が小天体の地球衝突の危険性にも留意すべき事、この件では国際機関もまじめに対処していないと指摘している点である。「人新世」論に安易に乗らずに、天体要因も考慮しながら地球生態環

境史を概括し 21 世紀の新世界秩序を論じている。

(4) 現代天動説と現代地動説の対立競存が続くか

地球温暖化に対する理解は、その基礎にある生存環境観が地人結合系（地球－人間系）か天地人結合系（天体－地球－人間系）かで、著しく相違してくることを論じてきた。これを更に科学史的に見直すと、前者は地球中心観の延長上にあるから“現代天動説”、後者は太陽と地球の結合効果を重視するから“現代地動説”と言い換えてもいいと思われる。つまり、端的な対応付けをすると、次のようになる。

単層的環境観（地人結合系） ←→現代天動説←→ IPCC 報告、「人新世」論など
多層的環境観（天地人結合系） ←→現代地動説←→ SCOSTEP の研究成果など

但し、単層的環境観と言ってももちろん、太陽活動などの影響を全く無視しているわけではなく、多層的環境観に比べて、相対的に低く評価した観点という意味での区分である。かなり刺激的で端的な対応付けと名称を付けたので、一部の人たちの響きを買うかも知れない。

IPCC は各国政府間パネルであり、従ってその調査報告は圧倒的に世界各国に浸透している。これに対して多層的環境観に基づく研究成果は、比較的狭い範囲で受け入れられていて、目下は少数派である。当編集者は国内での「地球惑星科学連合」の発足に伴い会員登録をして、その大会などに参加することで、一連の研究情報に接してきた。この過程で IPCC の立場での研究報告と、宇宙気候学など多層的環境観の立場での研究報告の双方を比較対照的にフォローし続けた。双方の研究が蓄積されていくから、これから当分の間は、この二つの環境観の並立と競存状態が続くのではないか。

人類史は 20 世紀後半から宇宙時代、“宇宙紀”に入っており、21 世紀の半ばまでには地球外生命体も発見されることであろう。また宇宙ニュートリノビームの国際観測網が整備されて地球内部構造の透視画像も実現し、大規模災害の予知に役立つと予想される。

あとがき—20世紀末からの環境革命の志向—

IPCC 第 6 次報告と、「人新世」論の単層的環境観に対して、天地人の多層的環境観の立場から、初発的で大雑把な意見を書いた。両者に関して本格的な議論を始めると、長い論稿になってしまうので、ここでは短いメモ書きに留め置くしかない。「人新世」論に関しては、既に自然科学・社会科学・哲学などの各分野で多くの論著が氾濫しており、議論も広範囲に亘って交錯している。本文で述べた通り、国際地質学連合の検討委員会が本年 3 月、採決で「人新世」区分を否定したが、「人新世」論者はこの慎重姿勢とは関わりなく、既定路線として突進していくのであろうか。当編者もこの件に関しては、いずれ機会を見て再論したい。

「人新世」論の勃興に先行して、20 世紀末から既に科学史・文明史の研究者や環境活動家などによって、現代は「環境革命」の必要な歴史的時期に来ていると指摘され、その思潮と運動も広がっている。経済成長に関しても、エントロピー経済学が興起し、成長至上主義ではなく定常経済の循環性社会が目標視されるようになった。この立場からすると、「人新世」論には本質的な新しさは感じられない。

ともあれ、地球規模での生存環境の深刻な危機を乗り越えようという意思は広く共通している。

書材採録 ①

鎌田浩毅著『揺れる大地を賢く生きる』(2022; 角川新書)

本書は 2021 年 3 月に京都大学を定年退職した地球科学者の鎌田浩毅教授（現在、名誉教授）の最終講義をもとに纏められたものだという。日本列島に不可避的に纏わりつく大地震と火山噴火に対する正確な認識と、日頃の減災意識の高揚を促す内容となっている。

第一章ではまず、日本列島が 2011 年 3 月の東日本大震災を起点として、「大地変動の時代」に入ったと強調している。この指摘は、地震学者・石橋克彦氏も 20 世紀末に『大地動乱の時代』(1994; 岩波新書) で既に行っているが、鎌田氏は特に 2011 年の東日本大震災を新たな起点にして論じている。21 世紀はずっと大地の大変動が続くと、改めて警戒を呼びかけている。

第二章では 2035 年を中心にして前後 5 年の間に「南海トラフ巨大地震」が予測されると具体的な提起を行った。なぜそうした予測ができるかを、過去 400 年間の南海トラフでの大地震を概括して周期性を見出し、結論づけている。そしてその場合の被害は「3.11」とは桁違いに大きくなるという。

第三章では巨大地震の後には火山噴火が起きやすいと指摘し、現在の日本列島では 20 の火山がスタンバイ状態にあると論じている。特に、富士山噴火が南海トラフ巨大地震と連動した場合には、決定的な大被害につながることを強調している。南海トラフ巨大地震での想定被害総額は 220 兆円（＝日本の国家予算の 2 年分）とのことで、これに更に富士山噴火被害が別途加わるわけである。

そこで第四章では富士山噴火についてシミュレーションを交えて、火山灰・溶岩流・噴石と火山弾・火砕流と火砕サージ・泥流について詳細に論じている。火山爆発の場合は大地震と少し違って、様々な予兆があり、その一つとして「低周波地震」が観測され、その後「火山性微動」が起きるといふ。

第五章では話題を変えて、地球温暖化についての著者の見解を披瀝している。著者は現在の CO₂ による地球温暖化をひとまず肯定するが、他方で「大きな視点からすれば、地球は寒冷化に向かっており、寒冷化の途上で短期的な地球温暖化状況にある、というのが地球の現状です。」と指摘する（161 頁）。また「将来にわたって、今の勢いで地球温暖化が進むかどうかは必ずしも自明でない」とも主張している（172 頁）。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の見解に対しては、地球科学者の中には疑義を持つ人もいと述べている。

第六章では、大地震・大火山噴火に対する減災意識を日常的に培い、指示待ちではなく自発的になる事が大切な事を強調し、各地域に於ける「個別ハザードマップ」にも日常的に目を通しておく事を奨めている。

地震・火山噴火に対して「賢く生きる」為の具体的な提起はここまでで、第七章は現代人に必要な思考・知識・教養を要領よく身につけていく方法を、自身の実体験を例示しながら紹介している。

最後の第八章は、地球科学者として自然界と人類史を「長尺の目」で見ること、人間と他の生物の深い関わり＝「環世界」の重要性を忘れないことを論じている。地球科学者らしい締めくくりと言えよう。

なお、この著者は本年 5 月に別の新書版『首都直下 南海トラフ地震に備えよ』(2024; SB 新書) も出版したが、その内容は本書とかなり重複している。

本書は直接的には、日本列島に切迫している一連の大地震と大火山噴火に対する日常的警戒心と減災対策を発揚して書かれたが、同時に自然環境と人類史を地質学者のように長い時間尺度でも理解する事と、人間を含めた生物界全体の「環世界」の重要性、の二点を強調している。CO₂ 地球温暖化論と「人新世」論に対しても、地球科学者らしく一歩引いた視点で冷静に対応している。

書材採録 ②

松井 暁著『ここにある社会主義』(2023; 大月書店)

本書には「今日から始める Kommunismus 入門」という副題が添えられている。この著者には『自由主義と社会主義の規範理論——価値概念のマルクスの分析』(2012; 大月書店)という大著もある。当編集者は面識はないが、自著『安藤昌益の思想展開』(2022)で氏の論考「マルクスと Kommunismus」(2009; 専修経済論集所載)を参考文献として記載したので、関連図書としてここでも採り上げた。

大変平易な親しみやすい口語調で、現代において社会主義が本質的に身近な存在として捉え直されるべきだと、説得的に論じられている。全 12 章で構成され、社会主義の理念・歴史・自由主義との関係・生産手段・自称「社会主義」国の内実・今後の社会主義、などについて著者の見解が展開されている。

ここではその詳細を紹介する余裕が無いので、「まえがき」から著作目的を抜き書きしておきたい。

「本書の目的は、社会主義の意義を根本に立ち返って再考し、今日におけるその可能性を探求することにあります。ここでは、この目的を果たすために本書で強調したい三つの点を挙げます。」

「第一は、「社会主義イコールソ連・中国」という固定観念を払拭することです。」

「第二に強調したいのは、社会主義は私たちにとって決して疎遠なものではなくて、どこにでもある身近なものだということです。」

「第三の強調点は、社会主義は今日における経済の発展段階に適した新しい社会システムを構築する、最先端の運動だということです。」 (以上、同書「まえがき」から)

この三つの強調点を見ると、著者が 20 世紀の社会主義陣営の欠陥と崩壊の結果を思想・理論と体制・政策の両面から批判的に捉え、新たな観点と立場で社会主義の新生を提起した趣旨はよく分かる。

しかし、当編集者にはこの著書に欠けていると思われる問題点をいくつか挙げざるを得ない。

第一に、ソ連や中国が社会主義ではなかった、ない、という指摘は中途半端だと思う。1917 年のロシア革命は世界史的に“社会主義志向革命”の始まりであり、その後の変質過程とはひとまず区別して、世界の労働者・非抑圧者に大きな希望を与えた事は賞賛されるべきであろう。その後のソ連の変質過程については、著者の指摘に異存は無い。中国に関しては 1919 年から 1949 年の中華人民共和国の成立までの新民主主義革命の過程は立派だったと言って良い。新民主主義革命という概念は、戦前の日本左翼のような二段階革命か一段階革命かといったコミンテルン教条を突き破った創造的独自性として評価できる。これらの事まで無視して清算的にソ連も中国も社会主義では無かったというのは一面的であろう。但し、以後の新中国が現在までに辿った過程については、著者の指摘に大きな異論は無い。

第二に、現在のマルクス研究者の間で論点になっている「Kommunismus」に対して、著者はそれが「伝統的共同体を保持する」保守主義であり (105 頁)、「すでに失敗が証明された運動です。」と断じた (107 頁)。だが後期—晩期のマルクスには、資本に抗する伝統的共同体を肯定的に評価する抜粋類が多く発掘されている。Kommunismus の理解者は、伝統的共同体から新共同体への内在的発展の可能性もある事を見ているから、松井氏のような決めつけはしない。この件は現代日本においても過疎化に抗して、伝統的共同体が内部改革を進めて新共同体化を図り、地域再建に尽力している様々な事例などからも言える。古い共同体が全部そのまま終わるというわけではないのである。

第三に、社会主義が身近なところにあると強調するからには、著者は日本社会における社会主義の実現に関して、具体的な展望と政策提言をすべきだと思うが、ほとんど一般論で終わっている。この点が、本書を読んで、一番、物足りなさを感じる点である。現実の社会運動では、理念と目標通りにはなかなか行かないが、それでも社会変革を志す人びとは意思を曲げずに奮闘している。

拙著『安藤昌益の思想展開』(2022)への追補事項

拙著『安藤昌益の思想展開』(2022)に訂正箇所と追加事項があるので、所持されている方は、ご面倒でも下記分の訂正追加をお願い致します。

『安藤昌益の思想展開』正誤表

頁・行	誤	正
39 頁 第 3 行	〈1976〉	〈1978〉
131 頁 第 15 行	約 400 種	約 770 方
145 頁 第 11 行	立庵	立安
198 頁 第 8 行	すべて魏晋時代以後の	太平経以外は魏晋時代の
226 頁 第 6 行	及、謂之樂。	及干戚羽旄、謂之樂。
232 頁 第 13 行	後期	後期—晩期
241 頁 第 10 行	等論集	討論集
241 頁 第 11 行	索引偏	索引篇

巻末・文献目録への追加

244 頁 第 14 行に下記項目を挿入：

恩田守雄：互助社会論 ユイ、モヤイ、テツダイの民俗社会学；世界思想社 2006 年

編集後記

★ 2 年ぶりに本号の発行に漕ぎ着けた。2022 年夏に拙著『安藤昌益の思想展開』を若い世代向けに刊行出来たので、その時点で本誌の発行も終わりにする事を思い立った。しかし昌益思想の研究課題は際限が無く、止めれば自分の進歩もそこまでとなる。特に晩期昌益の到達点を現代に活かす課題は大変多く、道半ばにすら達していないので、健康状態の許す限り継続発行に決した。

20 世紀半ばから来た、同時代の古参研究者は大半が他界したりネット上の活動を閉店にしたので、次世代の研究者による、新たな興隆が期待されている。——そのつなぎに、本誌が多少でも役に立てればと思いつつ。

★故・寺尾五郎氏による「昌益＝江戸のマルクス」論を継承発展させるつもりで、晩期昌益・晩期マルクス論を試みた。しかし、はたして今号の内容が発展と言えるかどうかは主観では決められない。そこでこの判断を読者の方々にも諮りたい。高齢化に伴って、当編集者の日常周辺にはもはや昌益思想研究とマルクス思想研究を併せ追求する人士が絶無となったので、この件で意見を寄せていただけの方がおられれば大変ありがたい。

★ 短い書評欄『書材採録』で鎌田浩毅氏と松井 暁氏の著書を採り上げた。前者は日本列島に差し迫る大地震・大噴火への警戒の書であり、後者は低迷する社会運動・社会主義への新たな提言書である。両書から改めて、21 世紀の日本社会はこの大地動乱に対処し乗り越えると共に、勤働者本位の社会を新しく構築する必要に迫られていると感じさせられる。
(2024.07.20)

